

【エッセイ】

ASEAN 研究余滴 — ASEAN エンブレム雑考

黒柳米司

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、周知のごとく 1967 年 8 月 8 日、インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポールおよびタイ（アルファベット順）という東南アジア 5 カ国によって創設された地域協力機構である。今日ではこれら原加盟国にブルネイ・ベトナム・ラオス・ミャンマー・およびカンボジア（加盟順）を加えた 10 カ国体制、いわゆる「ASEAN-10」となっている。



あまり言及されることがないものの、ASEAN のエンブレムは、当初 5 本の稲束を束ねたものであった。中心に 1 本、その左右に 2 本ずつの稲束が配されており、あたかも域内大国インドネシアを中心に結集する東南アジア諸国という現実を反映しているかのごとくであった（左端）。

その後、加盟国が増えるにつれて稲束は増え（中央の画像がブルネイ加盟期のエンブレム）、現在は当然 10 本の稲束（右端）である。

2017 年、議長国フィリピンのドゥテルテ大統領が、折から中国の一带一路フォーラムで同席したトルコとモンゴル代表から加盟の希望が示されたとして「両国は ASEAN 加盟の資格がある」と明言して注目を浴びた。というのは、ASEAN は加盟承認について、2008 年に成立した「ASEAN 憲章」第 6 条で四つの要件——（a）東南アジアとして認識された地理的領域内の立地，（b）全ての ASEAN 加盟国による承認，（c）本憲章による拘束と本憲章の遵守に対する同意、（d）加盟国の義務を履行するための能力と意思——が明記しているからである。

トルコとモンゴルは、明らかに東南アジアには位置していないし、他の要件についても疑問の余地がある。現に、ASEAN 事務局関係者は「両国からは加盟申請はなされていないし、部内で論議されたこともない」と明示的に否定している（*The Straits Times*, May 16, 2017）。その意味でドゥテルテの言動は議長国大統領として遵守すべき ASEAN の規範にもプロトコルにも合致しない勇み足だったといわざるを得まい。新規加盟という意味ではるかに重大なのは、ティモール・レステのケースである。

疑問の余地なく東南アジアに位置するチモール島の一角を占めるティモール・レステは1975年暮れインドネシアに武力併合されたが、スハルト軍事政権崩壊翌年の1999年に国民投票を経て独立を達成、2011年には正式にASEAN加盟を申請している。しかし、すでに10年近くも棚上げ状態であり、未だに加盟は実現していない。

その遅延の背景には、当初、指導部の内紛によるティモールの政情不安があるとも論じられたが、加盟国の間には貧困な新規加盟国が経済的負担になることを懸念する声も絶えないらしい。

かつて、ASEANのエンブレムについて研究会のあるメンバーが、「稲束が偶数だから2で割られてしまうことは問題かなあ」と呟いたことがある。筆者は、対中関係（とりわけ南シナ海問題）をめぐる域内不協和音の常態化が憂慮されている現況からして単なる軽口で済まないものを感じたものであった。

久しく凍結されたままのティモール・レステの加盟が承認されれば、ASEANエンブレムは11本の稲束になり、二つに【分断される】ことはない。ただ、もう一步踏み込んで論じれば、これらの中心にあつてASEANの重心をなす稲束たるべきインドネシアは、現ジョコウィ政権の下で、かつてのスハルトあるいは前任者ユドヨノ時代のような強烈なリーダーシップは影を潜めているといえまいか。

対中関係に触発されたASEAN「分断」とリーダーシップの不在は、21世紀のASEANにとってもっとも重大な弱点となっている。